

平成 17 年 3 月期

決 算 短 信 (連 結)

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社 安楽亭

上場取引所 東京証券取引所

市場第二部

コード番号 7562

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.anrakutei.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 柳 時機

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 次 長 氏名 長木 聖治

T E L (048) 859 - 0555 (代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	31,856	(2.9)	1,503	(18.2)	610	(41.8)
16 年 3 月期	32,797	(3.2)	1,838	(4.5)	1,047	(11.4)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	203	(57.6)	9 37	-	2.8	1.5	1.9
16 年 3 月期	478	(45.9)	23 62	-	7.1	2.3	3.2

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 百万円 16 年 3 月期 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 20,387,457 株 16 年 3 月期 19,756,705 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(単位:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期	39,018	7,800	20.0	371	75
16 年 3 月期	44,366	6,918	15.6	349	62

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 20,950,666 株 16 年 3 月期 19,754,066 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,592	4,941	6,781	2,073
16 年 3 月期	872	3,106	4,010	2,320

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	15,940	425	537
通 期	31,550	1,040	334

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 51 銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 9 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、FC・暖簾店、連結子会社6社により構成され、レストラン事業を主要業務として、その他食材の加工販売、物流、書籍販売等の事業活動を展開しております。

【当 社】

株式会社 安楽亭

直営店舗及びFC・暖簾店舗にて焼肉レストラン事業等を営んでおります。また、当社はFC店舗ならびに暖簾店舗に対して経営指導及び食材の販売を行っております。

【連結子会社】

株式会社 書楽

当社の100%出資の法人で、書籍・事務用品・CD・文房具等の販売事業を行っております。

株式会社 デイリーエクスプレス

当社の100%出資の法人で、当社の直営店舗、FC・暖簾店舗等に対して、運送事業を行っております。

株式会社 サリックスマーチャндаイズシステムズ

当社の100%出資の法人で、当社の食材を仕入加工販売しており、また、自社工場にて食品加工・タレ等の製造販売を行っております。

株式会社 相澤

株式会社サリックスマーチャндаイズシステムズの100%出資の法人であり、当社の孫会社であります。食品及び酒類の卸売販売事業を行っております。

株式会社 二十一屋

株式会社相澤の100%出資の法人であり、当社の曾孫会社であります。不動産賃貸業、酒類販売事業を行っております。

株式会社 アン情報サービス

当社の100%出資の法人で、グループ企業のIT化推進を行っております。

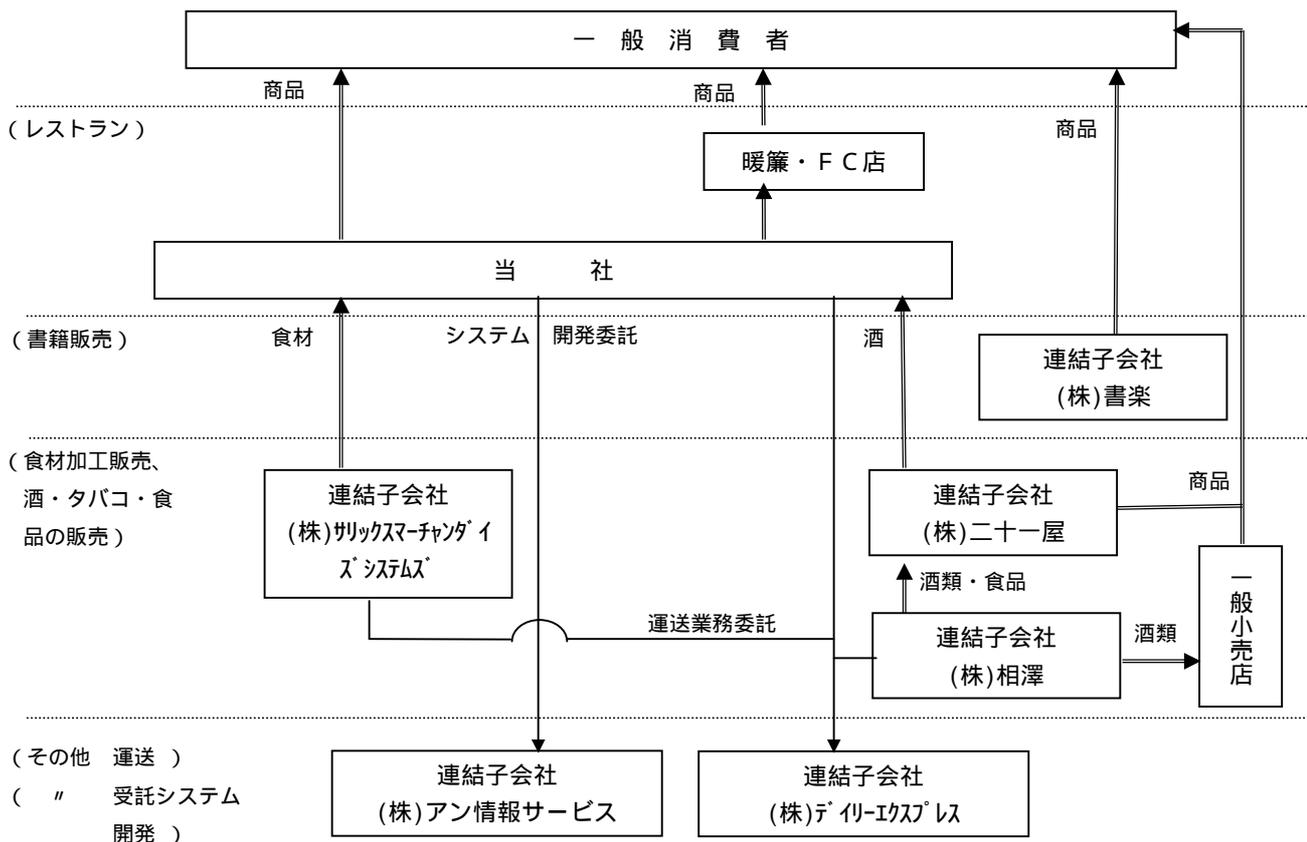
【関連当事者】

店舗及び事務所の賃貸借、店舗の建築・改修工事等、当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要な関連当事者は、次の通りであります。

豊山開発株式会社、株式会社北与野エステート、ゆたか建設株式会社

(注) 株式会社幸松屋については、平成16年9月30日付で保有株式を売却しております。

[事業系統図] 事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、関連当事者として豊山開発(株)、(株)北与野エステート、ゆたか建設(株)の3社がありますが、上記事業系統図には含めておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という理念に基づき、お客さまのご要望に合う、魅力あふれる「安全・健康」に配慮した商品を、心をこめた「おもてなし」のサービスにより提供することを基本方針としております。

社会とお客さまから信頼される地域サービスの提供者として、継続的な発展を追及するとともに、企業活動に関わる多く人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定的な配当の継続及び企業の継続的拡大・発展を事業経営の重要な課題の一つと考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に励み、株主の皆様のご期待に添うよう努力してまいります。

当期の配当につきましては、「財務体質・経営基盤の強化を重視しつつ安定的な配当の実施」という当社の配当政策に基づき、従来通り期末配当金として、1株につき5円を予定しております。年間配当金は、中間配当金の1株につき5円を含めまして、10円を予定しております。

なお、当社株式1,000株以上保有の株主様には、12,000円相当の株主優待券（安楽亭でのお食事券）を年2回差し上げております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが、株式市場に個人投資家層の参加を促し、流動性を高める有効な施策であると認識しておりますが、昨今個人株主層が急速に増加しており、当社の総株主数に占める割合も既に98%を超える水準に達しております。

このような状況の中、個人投資家層の参加を促す投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績及び市場の動向を見守りながら、その方法と費用ならびに効果等を慎重に検討した上で対応を図る所存であります。しかし、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

第一に、株主の皆様のご期待に応えるべく株主資本利益率の向上を目標としております。また、安定的・継続的な利益を確保し企業価値を高めていくことが当社の基本的な責務であると考えております。

第二に、期間収益を国内でのBSE発生前の業績に回復させることを目標としております。

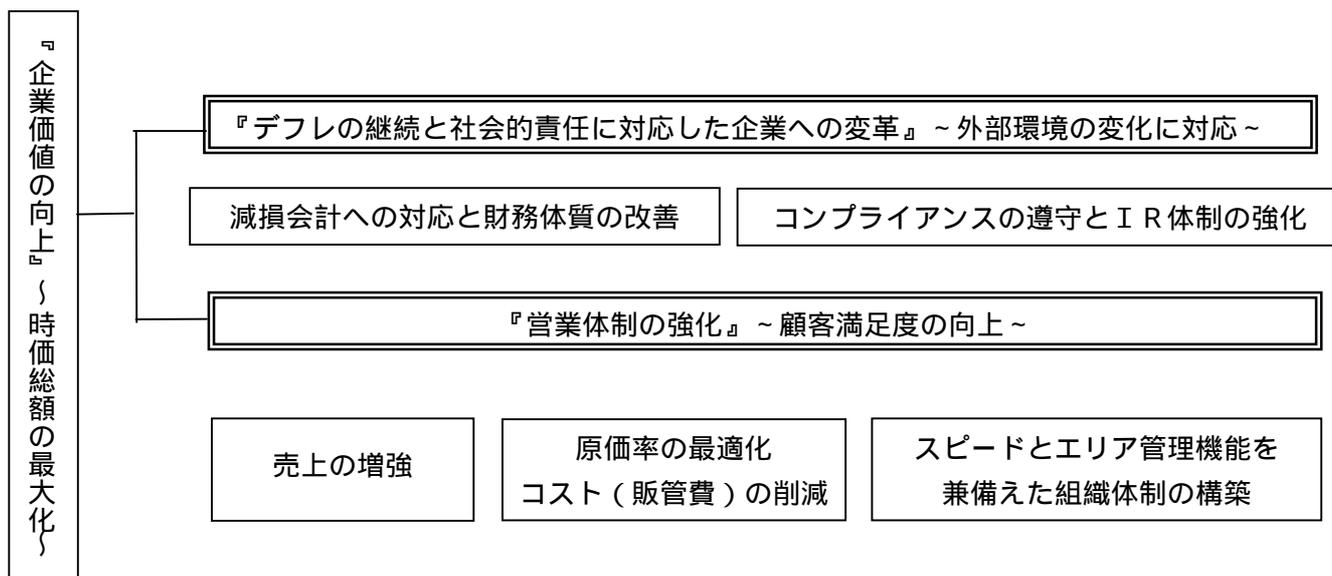
(5) 中長期的な経営戦略

前中期経営計画（2003年4月から2005年3月）を踏まえた新中期経営計画（2005年4月から2008年3月）においては、『デフレの継続と社会的責任に対応した企業への変革』『営業体制の強化』を2大方針に据え、引続き厳しい外部環境の中で、更なる財務体質の改善及び収益力強化に努め、企業価値の向上を目指します。

具体的には、不採算資産のスクラップ、資産の圧縮、営業キャッシュフローの最大化等により有利子負債の圧縮を行う計画です。また、教育の徹底・強化によりサービスの向上を図ることで顧客満足度の向上を目指します。更に、サプライチェーンの再構築を図り、売上アップとコスト削減に励み、グループ全体での収益極大化に努めてまいります。

[新中期経営計画骨子]

『デフレの継続と社会的責任に対応した企業への変革』と『営業体制の強化』を2大方針とし、企業価値の向上を進める。



(6) 対処すべき課題

【企業集団が対処すべき課題】

わが国の経済環境は、依然として先行き不透明であり、個人消費の低迷が続く中、外食産業においても、業態を超えた競争の激化、安心・安全面に対する要求の高度化等、厳しい市場環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは策定した中期経営計画を達成すべく、時代の大きな変化に素早く確実に対応できる組織改革、意識改革に努めてまいります。具体的には、教育の充実によるサービスの向上、エリア・組織横断的委員会の設置、サプライチェーンマネジメントの徹底等を行い、グループ全体での収益の極大化とコスト削減を目指します。その上で、グループ経営によるシナジー効果を再認識し、経営資源の効果的・効率的な配分を実施し、更なる企業価値増大に努めます。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え】

当社は、引き続き取締役・監査役制度を軸にして、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。当社においては、急激な変化に迅速かつ的確に対応すべく、取締役会の運営の充実を図っております。なお、経営に対する責任を明確にしていくため、取締役の任期についてもすでに1年としており、毎年株主の皆様にご判断を戴いております。

業務執行の強化及び業務進捗の確認ならびに業務執行戦略の見直し等につきましては、グループ企業を含めた幹部会議を開催し、自由闊達に議論することで、確認・検証しております。

今後とも当社では、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう諸制度を整備し、透明性のある公正な経営が行われるよう態勢を整えてまいります。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。社外監査役は監査役4名中3名であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

特定しておりませんが、適宜関係部署で対応しております。

各種委員会の概要

BSE や食中毒事故などに対するリスクマネジメント体制を強化するため、社内に「リスクマネジメント委員会」を設置し、食材の品質・衛生管理など予防管理を徹底しております。また、「お客様の声」だけでなく、従業員から、現場の生の情報が社内メール・社内ホームページを通じて「リアルボイス事務局」に毎日伝えられており、些小なことであっても迅速且つ、きめ細やかな対応をするよう努めております。

業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時の取締役会に加え、取締役間で随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役相互間の業務執行監視を行っております。

内部統制の仕組み

自立的・自発的な組織体制の構築を目指し、機能として内部監査やリアルボイス委員会等を利用した効果的・効率的な部門間牽制を行っております。具体的には、業務全般に関する方針・手続き等の妥当性や有効性、法令の遵守状況等について専担部署による内部監査を随時実施しており、各種委員会と連携しつつ、組織体制を構築しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

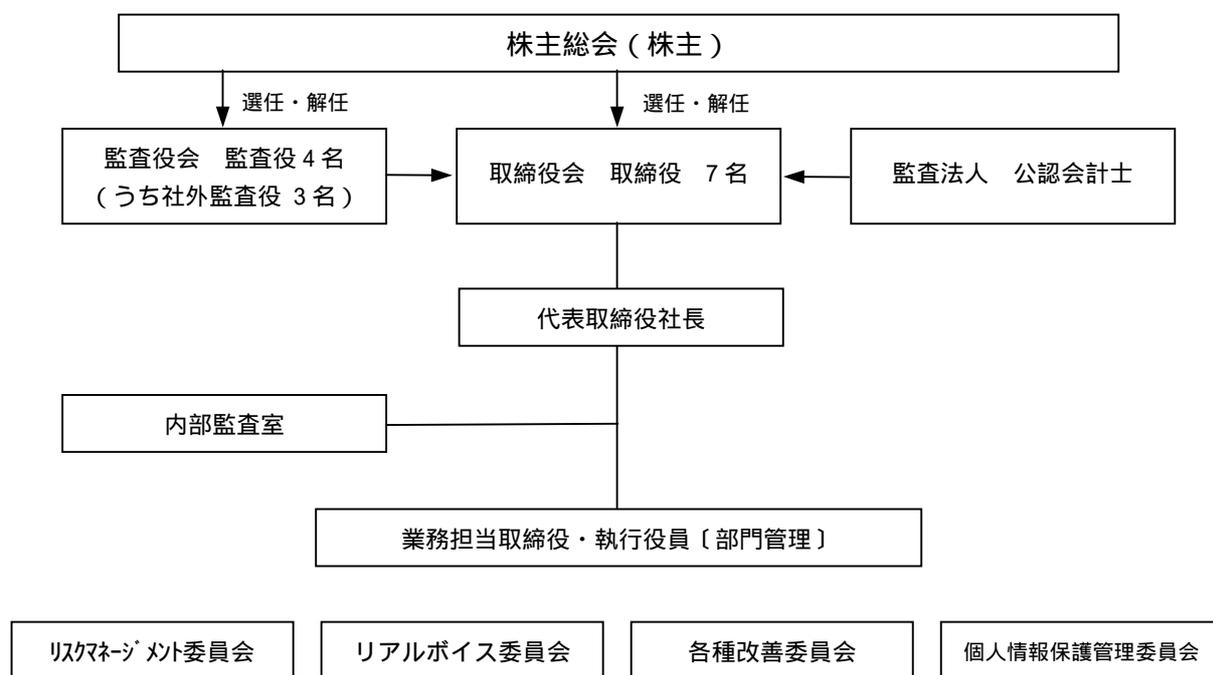
弁護士につきましては、専門分野に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である、監査法人トーマツからは、通常の業務監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等についてもオーバーコミットメントに陥ることの無い範囲で、適宜アドバイスを受けております。

個人情報管理

『個人情報保護法』で定められた義務と責任を果たすため、個人情報取扱規程を定めました。また、総務人事部長を責任者とする『個人情報保護管理委員会』を設置するなどの組織体制の整備を図るとともに、個人情報保護ポリシーを定め公表いたしております。

さらに、不正アクセス・紛失・破壊・改ざん・漏洩などのリスクに対する、物理的・技術的安全管理措置を講じるとともに、従業員や委託先に対して個人情報取扱の指導や監督を行っております。

< 図表 >



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要
社外監査役につきましては、グループ会社との出身の関係・研究開発委託等の関係・資本的关系・人的
関係ございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速な対応をすべく、取締役会につきましては毎月の定例開催の他、必要に応じた臨時取締役会を随時開催しております。また、グループ企業を含めた幹部会議につきましても毎月定例で開催し、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを行っております。

当社は、株主総会及び年2回の決算発表及び四半期財務・業績の概況の発表に加え、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上でIR情報の開示やニュース・リリースを行っております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

業績

当連結会計年度のわが国経済は、期初は輸出の増加・企業収益の改善等により、穏やかながら回復基調にありましたが、夏場から天候不順や原油・鉄鉱石など原材料価格の急騰、輸出の伸びの鈍化があり、また個人消費も将来不安を背景に依然として伸び悩んでいる結果、本格的な回復基調には至らないまま推移いたしました。

当外食産業におきましては、業態を超えた競合が激化する中、BSE・鳥インフルエンザや台風等の天候により食材調達コストが上昇し、収益を圧迫しました。また、BSEを契機とする安全・安心に対する関心は益々高まり、取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループにおいては店舗営業力を強化すること及び財務体質を改善することが最重要と判断し、「焼肉レストラン事業への集中」、「総資産・借入債務の圧縮」を2大方針とする「中期経営計画（2003年4月から2005年3月）」を策定し、目標達成に向けたアクションプランに鋭意取り組んでまいりました。

店舗営業力の強化については、焼肉レストラン事業における既存店のブラッシュアップを最優先課題として取り組み、その結果、既存店売上高は、前年対比100.3%と回復基調にあります。また、牛肉市場価格の上昇による原価上昇を吸収すべく、加工・物流を中心としたグループ全体での原価率削減や販売費及び一般管理費のコスト削減にも努めてまいりました。

財務体質の改善については、資産リストラと営業キャッシュフローの極大化に努めた結果、連結有利子負債を前年度対比62億84百万円削減致しました。

当社グループの業績につきましては、平成16年9月に酒・タバコ事業を行う連結子会社2社のうち1社（株式会社幸松屋）を売却したことなどの影響から、当連結会計年度の売上高は318億56百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。営業利益は15億3百万円（前連結会計年度比18.2%減）、経常利益は6億10百万円（前連結会計年度比41.8%減）となりました。

また、特別損益は、財務体質の強化を図るための資産リストラを積極的に進めたこと等により、固定資産売却益3億76百万円、特別加盟金収入3億25百万円及び固定資産売却損6億14百万円を計上したほか、不採算店舗の閉鎖やリニューアルに伴う固定資産除却損1億64百万円を計上しました。その結果、当期純利益は2億3百万円（前連結会計年度比57.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの実績

< レストラン事業部門 >

～ 直営店舗 ～

レストラン事業では、何よりも食の「安全・健康」にこだわる事を第一と捉え、当社ならではの「安全・健康」に配慮した魅力ある商品を、適正な価格で、おもてなしの心を込めて提供することに努めてまいりました。また、安楽亭グループ各店では、牛肉トレーサビリティを実施し、店頭にて固体識別番号、またはロット番号を掲示しております。

営業面では、新グランドメニューお試しフェア、お父さんありがとうフェア、生ビールフェア、ディズニーチケットプレゼントキャンペーン、スパリゾート&水族館ご招待キャンペーン、韓国鍋フェア、アレグリアご招待キャンペーン、ゴジラフェスタ、ワンピースお宝探しフェア、ハンブルメ・キムチフェアな

ど、年間を通じて、様々なイベント・企画を実施し、来店客数の増加と安楽亭に来て頂く「楽しさ」を実現してまいりました。

店舗につきましては、収益性を重視した出店基準によりスクラップ&ビルドを実施した結果、安楽亭大井松田店、安楽亭杉並堀ノ内店、安楽亭横浜吉野町店、安楽亭南阿佐ヶ谷店、安楽亭湯島店、安楽亭上石神井店、カフェビーンズ店、七輪房南与野店の8店舗を開設する一方、安楽亭せんげん台店、アグリコせんげん台店、上海菜館せんげん台店、安楽亭仁戸名店、安楽亭西新井大師店、安楽亭千葉若松町店、安楽亭東高円寺店の7店舗を閉鎖いたしました。以上により、期末の店舗数は257店舗となりました。また、七輪房への業態変更3店舗の他、26店舗の既存店改装を実施しました。

また、米国産牛肉の輸入禁止措置が継続しており、和牛を含めた米国産牛以外の牛肉調達に注力するとともに、メニューの工夫等にも取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の直営店における売上高は276億65百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

～暖簾店舗～

直営店より、船橋松ヶ丘店、佐倉王子台店、井野店、稲毛海岸店、問屋町店、都町店の6店舗を暖簾店へ変更し、浦安北栄店を直営店に変更しましたので、期末の暖簾店舗は13店舗となり、当期の暖簾店舗における売上高は4億49百万円（前期比2.7%減）となりました。

～FC店舗～

直営店より、大宮丸ヶ崎店、戸田下前店、戸田氷川町店、吉川店がFC店舗となり、期末のFC店舗数は、16店舗となりました。当期のFC店舗における売上高は7億79百万円（前期比15.9%増）となりました。

暖簾店舗・FC店舗に対する当社の食材売上高は2億19百万円（前期比6.8%減）、加盟金収入及びロイヤルティ収入は76百万円（前期比39.2%減）となりました。

以上により、期末の直営店舗数は257店舗、暖簾店舗数は13店舗、FC店舗数は16店舗となり、合計286店舗となりました。この結果、レストラン事業部門における売上高（連結相殺後）は279億61百万円（前期比0.7%減）、営業利益は12億66百万円（前期比8.3%減）となりました。

<書籍販売事業部門>

書籍販売事業におきましては、個人消費の低迷、店舗販売以外のチャネルにおける書籍販売量の増加等、大変厳しい状況で推移いたしました。また、近隣ショッピングセンターに競合書店の出店があり、これに対応するため、平成16年8月に増床及び全館リニューアルを実施しました。リニューアルに伴い書籍類の更なる充実を図ると共に、コスト構造の見直しを行ってまいりました。

この結果、書籍販売事業部門の売上高（連結相殺後）は23億10百万円（前期比5.0%減）となり、営業利益は18百万円（前期比73.3%減）となりました。

<食材加工販売事業部門>

一昨年12月に発生した米国でのBSE問題や昨年1月以降に拡大した鳥インフルエンザに加えて、昨年8月から4年連続で輸入豚肉のセーフガード（緊急輸入制限措置）が発動されるなどにより食材調達コストが上昇し、引続き厳しい状況で推移いたしました。このような環境下、安心・安全な商品を提供するため、品質管理体制を強化するなど信頼の向上に努めました。

この結果、食材加工販売事業部門の売上高（連結相殺後）は7億39百万円（前期比40.3%増）となり、営業利益は1億69百万円（前期比39.6%減）となりました。

<酒・タバコ販売事業部門>

グループ企業の再編・効率化を図るため、酒・タバコ販売事業を展開する2つの子会社のうち、(株)幸松屋の株式を平成16年9月30日に譲渡したことにより、タバコの売上部分については減少いたしました。

この結果、酒・タバコ販売事業部門の売上高（連結相殺後）は1億48百万円（前期比42.4%減）、営業利益は55百万円（前期比29.5%減）となりました。

<食品・酒類卸販売事業部門>

採算性の低い、ビール等の小口卸販売事業につきましては、縮小いたしました。この結果、食品・酒類卸販売事業部門の売上高（連結相殺後）は5億73百万円（前期比54.4%減）、営業利益は23百万円（前期比42.3%減）となりました。

<その他事業部門>

運送事業等のその他事業部門の売上高は（連結相殺後）1億21百万円（前連結会計年度比25.8%減）、営業利益は43百万円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格や為替相場の動向等、企業業績に影響する要素の先行きが不透明なに加え、税金、社会保障の負担増等から個人消費の低迷は当分続くものと思われま

す。また、外食産業においても業態を超えた競合が激化する中、BSEを契機とする安全・安心に対する要求の増大など企業の経営リスクへの対応能力が強く問われており、企業の社会的責任により一層消費者の厳しい目が向けられております。

このような環境の中、当グループは安全・健康を基本にお客様に満足頂けるサービスの提供を心がけ、持続的な発展と当社の企業活動に関わる人々の喜びを実現することを基本方針に定めております。この基本方針の下、来期からスタートする中期経営計画においては「営業体制の強化」と「デフレの継続と社会的責任に対応した企業への変革」を2大方針に据え、企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、有利子負債を資産のリストラや営業キャッシュフローの最大化により圧縮してまいります。また、営業面においては社員・パートアルバイト教育の充実を図り、接客サービスの向上による顧客満足度の向上を目指します。さらに、サプライチェーンの高度化によりグループ全体でのコスト削減に励み、収益の極大化に取り組んでまいります。

2006年3月期は、固定資産の減損会計の適用（現在精査中）や不採算店舗撤退などを実施することにより、約15億円の特別損失を見込んでおり、米国産牛肉の輸入再開時期も不透明であることから、厳しい環境が続くものと予想し、現段階では、減益を見込んでおります。2007年3月期に関しては、不採算資産を大幅に圧縮する結果、V字回復がなされることを計画しております。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は315億50百万円（前期比1.0%減）、連結経常利益は10億40百万円（前期比71.2%増）、連結当期純損失は3億34百万円となる見込であります。

次期の年間配当金につきましては、特別の事情がない限り、安定配当を重視し、当期と同じ1株当たり10円（中間5円、期末5円）とさせていただく予定であります。

(注)本資料に掲載されている通期の業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループをとりまく経済情勢、市場の動向、食の安全に関する新たな脅威の発生、為替レートの変動などにかかわる様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があることをご承知ください。

財政状態

〔財政状態（連結）の変動状況〕

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
17年3月期	39,018百万円	7,800百万円	20.0%	371円75銭
16年3月期	44,366百万円	6,918百万円	15.6%	349円62銭

〔連結キャッシュフローの状況〕

	営業活動によるキャッシュフロー	投資活動によるキャッシュフロー	財務活動によるキャッシュフロー	現金及び現金同等物期末残高
17年3月期	1,592百万円	4,941百万円	6,781百万円	2,073百万円
16年3月期	872百万円	3,106百万円	4,010百万円	2,320百万円

〔財務状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

(1) 財政状態の変動

平成16年9月に実施した新株式発行、自己株式の処分及び株式売出しにより、株主資本は前連結会計年度末に比べ8億82百万円増加し、78億円となりました。これにより、株主資本比率は15.6%から20.0%へ、1株当たり株主資本は349円62銭から371円75銭となっております。

<参考>

平成16年9月	公募による新株式の発行	555百万円（発行新株式数750,000株）
平成16年9月	自己株式の処分	222百万円（処分株式数300,000株）
平成16年9月	第三者割り当てによる新株式の発行	111百万円（発行新株式数150,000株）

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首に比べ2億46百万円減少し、20億73百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益（6億34百万円）減価償却費（10億66百万円）、有形固定資産売却損（6億14百万円）などの増加要因があった一方で、有形固定資産売却益（3億76百万円）、法人税等の支払額（2億11百万円）などにより、15億92百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入（46億30百万円）、敷金保証金の回収による収入（4億57百万円）などの増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出（1億3百万円）、敷金保証金の支払額（2億75百万円）などにより49億41百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入（82億30百万円）、株式発行による収入（6億57百万円）、自己株式の売却による収入（2億24百万円）といった増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出（148億15百万円）、割賦債務の返済による支出（7億25百万円）、配当金の支払額（2億3百万円）などにより、67億81百万円の減少となりました。

(3) 事業等のリスク情報

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下の様なものがあります。なお、リスクに関する事項は、現時点で当社グループが判断したものであります。

(食の安全・安心)

当社グループは、トレーサビリティ(履歴管理)の確認ができる信用ある産地・業者からのみ調達をした食材を、自社工場の徹底した管理下で加工・調理を行い、無菌ポーション化とした上で自社物流により店舗に配送しており、あらゆる面でお客様に安心して利用していただける仕組みを構築しておりますが、平成13年9月の国産牛のBSE発生及び平成15年12月の米国産牛のBSE発生では、風評被害により業績に多大な影響を受けました。今後BSEのような肉の安全性を揺るがす事態が再発した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(災害などによる影響)

当社グループのレストラン事業においては、低価格路線を推進し、消費者からの支持を獲得しています。良いものを安価で提供するため、輸入牛肉の使用割合も高く、干ばつなどによる影響での品薄や為替変動による材料コストの上昇は、計画された調達及び販売活動を確実に実行できなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、関東での大規模な地震やその他営業を中断する事象が発生した場合も当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保と育成)

当社グループは、中・長期的には焼肉関連事業をコアビジネスとし、様々な構成要素を持つグループ企業を発展拡大させ、外部へも販路を広げ、新たな分野への参入も進めます。このため当社グループといたしましては、経営資源の中で最も重要な人材の確保と育成が課題となっております。お客様第一主義に徹した人材教育が重要であり、人材の確保と育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(財務体質)

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持させるため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ&ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤリティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。また、財務体質の改善は金利や地価の変動に対する抵抗力を高めることとなります。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長・業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制等)

1. 衛生管理について

食品の衛生管理については、偽装牛肉問題、集団食中毒、及び残留農薬問題等の事件が頻発したことにより、外食産業に対する消費者の目は大変厳しくなっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加えて、定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定した店舗衛生マニュアルに基き内部指導を定期的に行っているほか、商品仕入れ担当者による農産物生産地・工場の調査等食品の安全性維持のための措置を講じております。しかしながら、万一食中毒等の事故を起こした場合は、「食品衛生法」の法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。また、こうした法的規制が強化された場合、新たな設備投資や費用が発生する可能性があります。

2．短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方向を示しておりましたが、このようにパート・アルバイトなど短時間労働者への社会保険加入義務化の法改正がなされた場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸入停止措置等を行うことにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社連結業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等
 連結財務諸表
 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		比較 増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	1	2,478,693		2,218,817		259,875
2		313,088		315,660		2,571
3		1,956,505		1,958,486		1,981
4		464,670		513,077		48,406
5		360,028		131,367		228,660
6		136,823		141,450		4,627
		14,302		14,373		70
		5,695,506	12.8	5,264,487	13.5	431,019
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	14,482,557		14,029,038		
		6,320,266	8,162,290	6,534,110	7,494,928	667,362
(2)		249,142		232,962		
		133,734	115,407	130,575	102,386	13,021
(3)		2,418,069		2,339,158		
		1,931,640	486,428	1,887,403	451,755	34,673
(4)	1		23,102,195		18,985,343	4,116,852
(5)			630		28,560	27,930
			31,866,952	27,062,972	69.4	4,803,979
			128,492	138,528	0.3	10,036
2 無形固定資産						
3 投資その他の資産						
(1)	1	395,945		399,503		3,557
(2)		341,877		292,098		49,779
(3)		266,732		370,469		103,737
(4)		153,334		168,650		15,315
(5)	1	5,416,821		5,224,099		192,722
(6)		163,111		154,553		8,557
		62,067		57,238		4,828
		6,675,756	15.1	6,552,136	16.8	123,620
		38,671,202	87.2	33,753,638	86.5	4,917,564
		44,366,709	100.0	39,018,125	100.0	5,348,583

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		比較 増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1	1	1,075,847		890,320		185,527
2	1	12,801,561		10,520,999		2,280,561
3		416,451		359,090		57,360
4		774,080		756,095		17,985
5		131,801		217,115		85,313
6		100,016		132,140		32,123
7		149,377		179,264		29,887
8		546,885		540,518		6,367
9		69,734		92,376		22,641
10		484,528		395,332		89,196
11		134,292		190,598		56,306
		16,684,576	37.6	14,273,850	36.6	2,410,725
固定負債						
1	1	19,360,984		14,912,091		4,448,892
2		131,938		131,938		0
3		121,072		142,106		21,034
4		164,161		268,269		104,108
5		849,488		1,301,231		451,742
6		14,601		-		14,601
7		121,489		188,156		66,666
		20,763,735	46.8	16,943,793	43.4	3,819,942
		37,448,312	84.4	31,217,644	80.0	6,230,668
(資本の部)						
資本金						
	3	2,700,750	6.1	3,034,650	7.8	333,900
資本剰余金						
		2,382,071	5.4	2,756,647	7.1	374,575
利益剰余金						
		2,063,423	4.6	2,050,902	5.2	12,521
その他有価証券評価差額金						
		136	0.0	7,556	0.0	7,693
自己株式						
	4	227,712	0.5	49,274	0.1	178,437
		6,918,397	15.6	7,800,481	20.0	882,084
資本合計						
		44,366,709	100.0	39,018,125	100.0	5,348,583
負債及び資本合計						

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		比較 増減		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			32,797,411	100.0	31,856,331	100.0	941,079	
売上原価			14,114,061	43.0	13,901,511	43.6	212,549	
売上総利益			18,683,349	57.0	17,954,820	56.4	728,529	
販売費及び一般管理費	1		16,845,301	51.4	16,451,593	51.7	393,708	
営業利益			1,838,048	5.6	1,503,226	4.7	334,821	
営業外収益								
1 受取利息		26,454			25,688			
2 受取配当金		1,819			6,275			
3 連結調整勘定償却額		24,723			14,601			
4 家賃収入		112,162			109,612			
5 デリバティブ運用益		30,602			-			
6 その他		45,054	240,817	0.7	56,036	212,215	0.7	28,601
営業外費用								
1 支払利息		959,310			882,766			
2 新株発行費		-			10,046			
3 デリバティブ運用損		-			91,451			
4 賃貸原価		60,443			52,282			
5 その他		11,659	1,031,413	3.1	68,755	1,105,302	3.5	73,888
経常利益			1,047,452	3.2	610,139	1.9	437,312	
特別利益								
1 固定資産売却益	2	301,155			376,272			
2 特別加盟金収入		-			325,200			
3 収用補償金		12,164			-			
4 賞与引当金戻入益		20,787			-			
5 受取立退料		-			110,000			
6 貸倒引当金戻入益		2,202			11,141			
7 関係会社株式売却益	3	-	336,310	1.0	32,339	854,954	2.7	518,644
特別損失								
1 固定資産売却損	4	470,209			614,385			
2 固定資産除却損	5	153,331			164,954			
3 投資有価証券評価損		15,000			-			
4 役員退職慰労金		105,401			-			
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額		43,072			39,859			
6 支払立退料		22,300			-			
7 たな卸資産売却損	6	53,237			-			
8 たな卸資産評価損	6	53,220			-			
9 その他		-	915,772	2.8	11,039	830,239	2.6	85,532
税金等調整前当期純利益			467,990	1.4	634,854	2.0	166,864	
法人税、住民税及び事業税		154,009			226,458			
法人税等調整額		164,605	10,596	0.0	205,381	431,840	1.4	442,436
当期純利益			478,586	1.5	203,014	0.6	275,571	

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,381,850		2,715,075
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		221	221	41,572	41,572
資本剰余金期末残高			2,382,071		2,063,423
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,794,173		2,063,423
利益剰余金増加高					
当期純利益		478,586	478,586	203,014	203,014
利益剰余金減少高					
1 配当金		197,576		203,535	
2 役員賞与		11,760	209,336	12,000	
利益剰余金期末残高			2,063,423		2,050,902

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	比較 増減	
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	467,990	634,854	166,864
2		減価償却費	1,159,480	1,066,612	92,867
3		連結調整勘定償却額	24,721	14,601	10,120
4		投資有価証券評価損	15,000	-	15,000
5		たな卸資産評価損	53,220	-	53,220
6		デリバティブ運用損益	212,018	89,196	122,822
7		有形固定資産売却益	301,155	376,272	75,116
8		有形固定資産売却損	470,209	614,385	144,176
9		関係会社株式売却益	-	32,339	32,339
10		有形固定資産除却損	136,789	129,104	7,685
11		新株発行費	-	10,046	10,046
12		受取利息及び配当金	28,273	31,964	3,690
13		支払利息	959,310	882,766	76,543
14		為替差損益	-	1,385	1,385
15		役員賞与の支払額	11,760	12,000	240
16		貸倒引当金の増減額(は減少)	172,242	4,757	167,484
17		賞与引当金の増減額(は減少)	14,569	30,077	44,646
18		退職給付引当金の増減額(は減少)	19,399	21,282	1,883
19		役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	85,454	104,108	18,653
20		売上債権の増減額(は増加)	65,896	20,830	86,726
21		たな卸資産の増減額(は増加)	215,174	13,039	202,135
22		仕入債務の増減額(は減少)	27,800	184,962	157,161
23		未払消費税等の増減額(は減少)	201,849	32,486	234,336
24		未払金の増減額(は減少)	19,815	34,743	14,928
25		その他	80,380	44,919	125,299
		小計	2,122,990	2,757,322	634,331
26		利息及び配当金の受取額	20,971	22,569	1,597
27		利息の支払額	1,147,010	976,249	170,760
28		法人税等の支払額	124,866	211,177	86,310
営業活動によるキャッシュ・フロー					
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入れによる支出	50,000	5,000	45,000
2		定期預金の払戻による収入	6,997	17,997	10,999
3		投資有価証券の取得による支出	71	90	19
4		投資有価証券の売却による収入	-	10,905	10,905
5		有形固定資産の取得による支出	115,769	103,917	11,851
6		有形固定資産の売却による収入	2,744,043	4,630,008	1,885,965
7		無形固定資産の取得による支出	58,616	29,706	28,910
8		無形固定資産の売却による収入	1,981	-	1,981
9		連結の範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入	-	60,381	60,381
10		敷金保証金の支払額	22,812	275,599	252,786
11		敷金保証金の回収による収入	236,068	457,121	221,052
12		短期貸付金の増減	-	7,500	7,500
13		長期貸付けによる支出	67,000	552	66,447
14		長期貸付金の回収による収入	98,637	50,331	48,305
15		その他投資等の増減額(は増加)	333,501	137,389	196,111
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			3,106,960	4,941,770	1,834,809

		前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	比較 増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		571,653	143,705	427,947
2		11,972,000	8,230,000	3,742,000
3		14,373,333	14,815,748	442,415
4		835,885	725,520	110,364
5		-	657,078	657,078
6		198,192	203,004	4,811
7		5,622	4,490	1,132
8		1,844	224,278	222,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,010,842	6,781,113	2,770,271
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		31,796	246,878	215,081
現金及び現金同等物の期首残高		2,352,247	2,320,451	31,796
現金及び現金同等物の期末残高		2,320,451	2,073,572	246,878

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社書楽、株式会社ティ-イクスプレス、株式会社リックス-チャング イシステムズ、株式会社幸松屋、株式会社相澤、株式会社二十一屋、株式会社ア情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 株式会社書楽、株式会社ティ-イクスプレス、株式会社リックス-チャング イシステムズ、株式会社相澤、株式会社二十一屋、株式会社ア情報サービス</p> <p>(株)幸松屋については、平成 16 年 9 月 30 日に保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。 なお、連結会計年度に連結範囲から除外した会社については、連結会社であった期間の損益計算のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の 20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の 20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として総平均法による原価法 なお、(株)書楽の扱う商品については、売価還元法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10 年～39 年 機械及び装置 10 年～15 年 工具器具備品 5 年～ 6 年 また、有形固定資産の取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却</p> <p>二 _____</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>二 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5 年間で特別損失に計上することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
(6) 重要なヘッジ 会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他の重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資 産及び負債の評 価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の 償却に関する事 項	連結調整勘定は 5 年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等 の取扱いに関す る事項	連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシ ュ・フロー計算 書における資 金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,522,032 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,795,746 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">166,521 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">1,935,938 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,420,240 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形 及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">120,838 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,029,083 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,006,036 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,155,957 千円</td> </tr> </table> <p>2 担保権設定予約 総資産のうち当社資産(36,698,587 千円)については、金融機関から借入 429,380 千円に対応して担保設定予約をしております。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は普通株式 20,131,500 株であります。</p> <p>4 連結会社が保有する自己株式の数は普通株式 377,434 株であります。</p>	建物及び構築物	4,522,032 千円	土地	22,795,746 千円	投資有価証券	166,521 千円	敷金保証金	1,935,938 千円	合計	29,420,240 千円	支払手形 及び買掛金	120,838 千円	短期借入金	10,029,083 千円	長期借入金	15,006,036 千円	合計	25,155,957 千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,781,380 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,678,894 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">184,845 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">2,890,114 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,535,234 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形 及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">105,056 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,302,080 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,156,921 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,564,058 千円</td> </tr> </table> <p>2 担保権設定予約 総資産のうち当社資産(33,093,184 千円)については、金融機関から借入 209,300 千円に対応して担保設定予約をしております。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は普通株式 21,031,500 株であります。</p> <p>4 連結会社が保有する自己株式の数は普通株式 80,834 株であります。</p>	建物及び構築物	3,781,380 千円	土地	18,678,894 千円	投資有価証券	184,845 千円	敷金保証金	2,890,114 千円	合計	25,535,234 千円	支払手形 及び買掛金	105,056 千円	短期借入金	8,302,080 千円	長期借入金	11,156,921 千円	合計	19,564,058 千円
建物及び構築物	4,522,032 千円																																				
土地	22,795,746 千円																																				
投資有価証券	166,521 千円																																				
敷金保証金	1,935,938 千円																																				
合計	29,420,240 千円																																				
支払手形 及び買掛金	120,838 千円																																				
短期借入金	10,029,083 千円																																				
長期借入金	15,006,036 千円																																				
合計	25,155,957 千円																																				
建物及び構築物	3,781,380 千円																																				
土地	18,678,894 千円																																				
投資有価証券	184,845 千円																																				
敷金保証金	2,890,114 千円																																				
合計	25,535,234 千円																																				
支払手形 及び買掛金	105,056 千円																																				
短期借入金	8,302,080 千円																																				
長期借入金	11,156,921 千円																																				
合計	19,564,058 千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>減価償却費 1,046,430 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 122,314 千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 26,719 千円</p> <p>給料手当 8,107,310 千円</p> <p>地代家賃 3,056,963 千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 67,534 千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15,722 千円</p> <p>土地 285,433 千円</p> <p>合計 301,155 千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 72,251 千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,200 千円</p> <p>工具器具備品 1,086 千円</p> <p>土地 395,670 千円</p> <p>合計 470,209 千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 125,522 千円</p> <p>機械装置及び運搬具 319 千円</p> <p>工具器具備品 10,947 千円</p> <p>撤去費用 16,541 千円</p> <p>合計 153,331 千円</p> <p>6 関係会社(株)リックスマｰチャンダ イｽﾞ シｽﾃﾑｽﾞ において、原材料仕入先の米国にて発生した BSE により発動した輸入禁止措置により通関保留となった輸入精肉の海外への転売時に発生した損失であります。また、期末において通関保留となっている輸入精肉については、評価減を行なっております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>減価償却費 964,289 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 144,443 千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 40,619 千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 64,248 千円</p> <p>給料手当 7,832,600 千円</p> <p>地代家賃 3,043,826 千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 196,407 千円</p> <p>土地 179,865 千円</p> <p>合計 376,272 千円</p> <p>3 関係会社株式売却益 関係会社(株)幸松屋の全株式を売却したことによるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 223,910 千円</p> <p>機械装置及び運搬具 120 千円</p> <p>工具器具備品 6,655 千円</p> <p>土地 382,620 千円</p> <p>無形固定資産 1,078 千円</p> <p>合計 614,385 千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 116,951 千円</p> <p>工具器具備品 10,376 千円</p> <p>敷金保証金 1,776 千円</p> <p>撤去費用 35,850 千円</p> <p>合計 164,954 千円</p> <p>6 _____</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,478,693 千円</td> </tr> <tr> <td><u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>158,242 千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,320,451 千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した資産及び割賦債務額は 813,197 千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,478,693 千円	<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>158,242 千円</u>	現金及び現金同等物	2,320,451 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,218,817 千円</td> </tr> <tr> <td><u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>145,244 千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,073,572 千円</td> </tr> </table> <p>2 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当社子会社である(株)幸松屋を売却し、連結子会社でなくなったことに伴う株式売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と同社売却による現金流入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">95,270 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,436 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,798 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">248 千円</td> </tr> <tr> <td><u>関係会社株式売却益</u></td> <td style="text-align: right;"><u>32,339 千円</u></td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">126,000 千円</td> </tr> <tr> <td><u>同社現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>65,618 千円</u></td> </tr> <tr> <td>同社売却による現金流出額(差引)</td> <td style="text-align: right;">60,381 千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した資産及び割賦債務額は 1,170,896 千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,218,817 千円	<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>145,244 千円</u>	現金及び現金同等物	2,073,572 千円	流動資産	95,270 千円	固定資産	2,436 千円	流動負債	3,798 千円	固定負債	248 千円	<u>関係会社株式売却益</u>	<u>32,339 千円</u>	同社株式の売却価額	126,000 千円	<u>同社現金及び現金同等物</u>	<u>65,618 千円</u>	同社売却による現金流出額(差引)	60,381 千円
現金及び預金勘定	2,478,693 千円																												
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>158,242 千円</u>																												
現金及び現金同等物	2,320,451 千円																												
現金及び預金勘定	2,218,817 千円																												
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>145,244 千円</u>																												
現金及び現金同等物	2,073,572 千円																												
流動資産	95,270 千円																												
固定資産	2,436 千円																												
流動負債	3,798 千円																												
固定負債	248 千円																												
<u>関係会社株式売却益</u>	<u>32,339 千円</u>																												
同社株式の売却価額	126,000 千円																												
<u>同社現金及び現金同等物</u>	<u>65,618 千円</u>																												
同社売却による現金流出額(差引)	60,381 千円																												

(2) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

区 分	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)								
	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工販 売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	28,157,445	2,431,434	527,171	258,574	1,258,389	164,395	32,797,411	-	32,797,411
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	67	10,297	8,542,913	1,734,167	1,451,903	540,469	12,279,818	(12,279,818)	-
計	28,157,512	2,441,731	9,070,084	1,992,742	2,710,293	704,865	45,077,229	(12,279,818)	32,797,411
営業費用	26,777,251	2,373,463	8,789,000	1,913,714	2,669,353	658,814	43,181,597	(12,222,234)	30,959,362
営業利益	1,380,261	68,268	281,084	79,027	40,939	46,050	1,895,632	(57,583)	1,838,048
2.資産、減価償却費及び資本 的支出									
資産	36,387,355	1,385,701	4,126,832	244,417	883,600	1,625,644	44,653,552	(286,843)	44,366,709
減価償却費	1,006,251	12,959	112,433	246	2,086	16,086	1,150,063	-	1,150,063
資本的支出	944,028		29,637	-	476	2,894	977,037	-	977,037

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- レストラン事業 ……ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業 ……書店の運営
- 食材加工販売事業 ……食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業 ……酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業 ……食品・酒類の卸販売
- その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、98,949千円であります。
その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,311,231千円であります。その主なものは、
提出会社での長期貸付金及び福利厚生施設等であります。

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

区 分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)								
	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工販 売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	27,961,798	2,310,409	739,658	148,890	573,596	121,978	31,856,331	-	31,856,331
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	7,017	8,994,641	1,557,551	1,472,544	514,042	12,545,796	(12,545,796)	-
計	27,961,798	2,317,426	9,734,300	1,706,442	2,046,140	636,020	44,402,128	(12,545,796)	31,856,331
営業費用	26,695,490	2,299,161	9,564,589	1,650,752	2,022,506	592,625	42,825,126	(12,472,021)	30,353,105
営業利益	1,266,307	18,264	169,710	55,689	23,634	43,394	1,577,001	(73,774)	1,503,226
2.資産、減価償却費及び資本 的支出									
資産	31,376,251	1,825,818	3,841,126	132,824	576,937	1,645,381	39,398,341	(380,215)	39,018,125
減価償却費	916,079	25,468	95,603	85	1,861	13,840	1,052,940	-	1,052,940
資本的支出	1,096,374	142,807	12,838	-	-	1,137	1,253,158	-	1,253,158

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- レストラン事業 …… ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業 …… 書店の運営
- 食材加工販売事業 …… 食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業 …… 酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業 …… 食品・酒類の卸販売
- その他事業 …… 運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、106,646千円であります。

その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,716,932千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び福利厚生施設等であります。

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(3) リース取引関係

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">464,578</td> <td style="text-align: right;">392,024</td> <td style="text-align: right;">39,591</td> <td style="text-align: right;">896,193</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">減価償却累 計額相当額</th> <td style="text-align: right;">330,687</td> <td style="text-align: right;">366,399</td> <td style="text-align: right;">21,376</td> <td style="text-align: right;">718,462</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">期末残高 相当額</th> <td style="text-align: right;">133,891</td> <td style="text-align: right;">25,624</td> <td style="text-align: right;">18,214</td> <td style="text-align: right;">177,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,505 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104,225 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">177,731 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134,688 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134,688 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		機械装置 運搬具	工具器具 備品	その他	合計	取得価額 相当額	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		464,578	392,024	39,591	896,193	減価償却累 計額相当額	330,687	366,399	21,376	718,462	期末残高 相当額	133,891	25,624	18,214	177,731	1年内	73,505 千円	1年超	104,225 千円	合計	177,731 千円	支払リース料	134,688 千円	減価償却費相当額	134,688 千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">392,245</td> <td style="text-align: right;">256,597</td> <td style="text-align: right;">64,101</td> <td style="text-align: right;">712,944</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">減価償却累 計額相当額</th> <td style="text-align: right;">273,705</td> <td style="text-align: right;">107,812</td> <td style="text-align: right;">28,860</td> <td style="text-align: right;">410,378</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">期末残高 相当額</th> <td style="text-align: right;">118,540</td> <td style="text-align: right;">148,784</td> <td style="text-align: right;">35,240</td> <td style="text-align: right;">302,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93,226 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209,339 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">302,566 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,997 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,997 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 運搬具	工具器具 備品	その他	合計	取得価額 相当額	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		392,245	256,597	64,101	712,944	減価償却累 計額相当額	273,705	107,812	28,860	410,378	期末残高 相当額	118,540	148,784	35,240	302,566	1年内	93,226 千円	1年超	209,339 千円	合計	302,566 千円	支払リース料	90,997 千円	減価償却費相当額	90,997 千円
	機械装置 運搬具	工具器具 備品	その他	合計																																																																			
取得価額 相当額	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																			
	464,578	392,024	39,591	896,193																																																																			
減価償却累 計額相当額	330,687	366,399	21,376	718,462																																																																			
期末残高 相当額	133,891	25,624	18,214	177,731																																																																			
1年内	73,505 千円																																																																						
1年超	104,225 千円																																																																						
合計	177,731 千円																																																																						
支払リース料	134,688 千円																																																																						
減価償却費相当額	134,688 千円																																																																						
	機械装置 運搬具	工具器具 備品	その他	合計																																																																			
取得価額 相当額	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																			
	392,245	256,597	64,101	712,944																																																																			
減価償却累 計額相当額	273,705	107,812	28,860	410,378																																																																			
期末残高 相当額	118,540	148,784	35,240	302,566																																																																			
1年内	93,226 千円																																																																						
1年超	209,339 千円																																																																						
合計	302,566 千円																																																																						
支払リース料	90,997 千円																																																																						
減価償却費相当額	90,997 千円																																																																						

(4) 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主	豊山開発(株) (注2)	埼玉県さいたま市中央区	万円 4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.29%	兼任 1人		取引内容以下の項目については「(2)役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発(株) (注2)	埼玉県さいたま市中央区	万円 4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.29%	兼任 1人		不動産の賃借(注3) 店舗の建築、改修(注4) 不動産の賃貸(注5) 観葉植物レンタル	千円 143,900 1,032,247 6,212 12,471	前払費用 敷金保証金 未払金 前受収益 預り保証金 未払金	千円 11,182 126,480 90,879 510 1,458 1,150
	㈱北与野エステート(注6)	埼玉県さいたま市中央区	1,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.0%	兼任 1人		不動産の賃借(注3) 店舗不動産等の売却(注8) 売却代金 売却益	134,110 1,629,200 350,815	前払費用 敷金保証金	19,889 328,363
	㈱サリックストラベル(注7)	埼玉県さいたま市中央区	6,000	飲食店経営	被所有 直接 0.29%			不動産の賃貸(注5) 不動産の賃借(注3) 店舗不動産等の売却(注8) 売却代金 売却益 ロイヤリティ-収入 特別加盟金収入	13,860 28,800 63,633 297 2,434 325,200	前受収益 前払費用 敷金保証金 預り金	1,260 2,520 24,000 6,342
	㈱T-NET(注9)	埼玉県越谷市	10,000	遊技場の経営	被所有 直接 0.0%			不動産の賃貸(注5) 店舗不動産等の売却(注8) 売却代金 売却損	21,600 1,405,205 542,954	前受収益 預り保証金	1,890 18,000
	ゆたか建設(株) (注10)	埼玉県さいたま市南区	4,000	建設業	被所有 直接 1.23%			店舗の建設、改修(注4)	154,661	未払金	7,106
	(株)幸松屋 (注11)	さいたま市南区	1,200	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0%		-	煙草の仕入れ	69,589	買掛金	13,396
	(株)サリックス (注12)	さいたま市南区	1,000	民間車検場	被所有 直接 0.0%		-	車輛の整備	1,868	未払金	22

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

取引価格は市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

(注1)上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。

(注2)当社代表取締役社長 柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。

(注3)当社は店舗不動産(6店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(5店舗)を㈱北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を㈱サリックストラベルより賃借しております。

(注4)店舗の建築、改修については、見積内容を勘案して交渉により決定しております。

- (注 5) 当社は店舗不動産(1 店舗)を豊山開発㈱に、店舗不動産(1 店舗)を㈱サリックストラベルに、店舗不動産(1 店舗)を㈱T-NET に賃貸しております。
- (注 6) 豊山開発㈱が㈱北与野エステートの株式を 100%直接所有しております。
- (注 7) 当社代表取締役社長 柳 時機の近親者が 51%、豊山開発㈱が 49%㈱サリックストラベルの株式を直接所有しております。
- (注 8) 店舗不動産等の売却については不動産鑑定士の鑑定評価を参考にして交渉により決定しております。
- (注 9) 当社代表取締役社長 柳 時機の近親者が㈱T-NET の株式を 70%直接所有しております。
- (注 10) ㈱T-NET がゆたか建設㈱の株式を 100%直接所有しております。
- (注 11) (株)T-NET が(株)幸松屋の株式 100%直接所有しております。
- (注 12) 当社代表取締役社長 柳 時機が(株)リックスの株式の 100%直接所有しております。

(5) 税効果会計関係

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">399,032 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,664 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59,737 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">49,525 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">21,288 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">17,309 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16,889 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">15,403 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,561 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">663,412 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">150,049 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">513,362 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">131,938 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">131,938 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 381,424 千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">21.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純増減</td><td style="text-align: right;">70.2%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> </table>	繰越欠損金	399,032 千円	役員退職慰労引当金繰入額	65,664 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	59,737 千円	退職給付引当金否認額	49,525 千円	棚卸資産評価損	21,288 千円	貸倒引当金否認額	17,309 千円	投資有価証券評価損否認額	16,889 千円	未払事業税・事業所税否認額	15,403 千円	その他	18,561 千円	繰延税金資産 小計	663,412 千円	評価性引当金	150,049 千円	繰延税金資産 合計	513,362 千円	土地評価益	131,938 千円	繰延税金負債 合計	131,938 千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割等	21.3%	評価性引当額の純増減	70.2%	連結調整勘定償却	2.2%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">102,731 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107,307 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">71,763 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">58,766 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">16,876 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16,889 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">47,369 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,306 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">442,011 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">134,030 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">307,980 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">131,938 千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,963 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">139,901 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 168,079 千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.0%</td></tr> </table>	繰越欠損金	102,731 千円	役員退職慰労引当金繰入額	107,307 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	71,763 千円	退職給付引当金否認額	58,766 千円	貸倒引当金否認額	16,876 千円	投資有価証券評価損否認額	16,889 千円	未払事業税・事業所税否認額	47,369 千円	その他	20,306 千円	繰延税金資産 小計	442,011 千円	評価性引当金	134,030 千円	繰延税金資産 合計	307,980 千円	土地評価益	131,938 千円	其他有価証券評価差額金	7,963 千円	繰延税金負債 合計	139,901 千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割等	14.8%	寄付金の損金不算入	6.1%	留保金課税	3.8%	その他	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.0%
繰越欠損金	399,032 千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	65,664 千円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	59,737 千円																																																																																				
退職給付引当金否認額	49,525 千円																																																																																				
棚卸資産評価損	21,288 千円																																																																																				
貸倒引当金否認額	17,309 千円																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	16,889 千円																																																																																				
未払事業税・事業所税否認額	15,403 千円																																																																																				
その他	18,561 千円																																																																																				
繰延税金資産 小計	663,412 千円																																																																																				
評価性引当金	150,049 千円																																																																																				
繰延税金資産 合計	513,362 千円																																																																																				
土地評価益	131,938 千円																																																																																				
繰延税金負債 合計	131,938 千円																																																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割等	21.3%																																																																																				
評価性引当額の純増減	70.2%																																																																																				
連結調整勘定償却	2.2%																																																																																				
その他	2.4%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																																																																																				
繰越欠損金	102,731 千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	107,307 千円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	71,763 千円																																																																																				
退職給付引当金否認額	58,766 千円																																																																																				
貸倒引当金否認額	16,876 千円																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	16,889 千円																																																																																				
未払事業税・事業所税否認額	47,369 千円																																																																																				
その他	20,306 千円																																																																																				
繰延税金資産 小計	442,011 千円																																																																																				
評価性引当金	134,030 千円																																																																																				
繰延税金資産 合計	307,980 千円																																																																																				
土地評価益	131,938 千円																																																																																				
其他有価証券評価差額金	7,963 千円																																																																																				
繰延税金負債 合計	139,901 千円																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割等	14.8%																																																																																				
寄付金の損金不算入	6.1%																																																																																				
留保金課税	3.8%																																																																																				
その他	3.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.0%																																																																																				

(6) 有価証券関係

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他の有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
株式	3,442	11,204	7,762	100,348	123,908	23,560
債権	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	3,442	11,204	7,762	100,348	123,908	23,560
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
株式	180,349	172,451	7,898	83,533	75,495	8,037
債権	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	180,349	172,451	7,898	83,533	75,495	8,037
合計	183,792	183,655	136	183,881	199,403	15,522

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿金額であります。

なお、前連結会計年度に減損処理を行ない、投資有価証券評価損 15,000 千円を計上しております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	200,000	200,100
米ドル建共同運用指定金銭信託	12,290	

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(7) デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利キャップ取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利上昇リスク及び為替変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは金融負債に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ、金利キャップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している「固定金利支払・変動金利受取」の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、将来の為替相場の変動によるリスクがあります。 しかし、キャップ取引については、将来の金利変動によるリスクはありません。 なお、当社グループはいわゆるレバレッジのきいたデリバティブ取引は利用しておりません。また、当社は大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 当社グループはデリバティブ業務に関するチェックは財務部内の相互牽制と経理部及び内部監査室のチェックにより行なわれております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利キャップ取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは金融負債に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ、金利キャップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している「固定金利支払・変動金利受取」の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また通貨スワップ取引及び為替予約取引については、将来の為替相場の変動によるリスクがあります。 しかし、キャップ取引については、将来の金利変動によるリスクはありません。 なお、当社グループはいわゆるレバレッジのきいたデリバティブ取引は利用しておりません。また、当社は大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)				当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 の内 1 年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の 内 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 売建								
	ブット								
	米ドル 買建								
	コール								
	米ドル 為替予約取引 売建								
	米ドル	35,079	-	3,466	3,466	-	-	-	-
	通貨スワップ取引	1,199,000	1,199,000	37,337	37,337	1,199,000	1,199,000	29,005	29,005
	合計	-	-	-	33,870	-	-	-	29,005

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。
 2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
 3 契約額等のうち()内は外書きで、通貨オプション取引のオプション料です。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)				当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の 内 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	12,250,000	10,000,000	450,657	450,657	10,000,000	10,000,000	366,326	366,326
	合計	12,250,000	10,000,000	450,657	450,657	10,000,000	10,000,000	366,326	366,326

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。
 2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(8) 退職給付関係

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 121,072 千円 年金資産残高 - 千円 退職給付引当金 121,072 千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 142,106 千円 年金資産残高 - 千円 退職給付引当金 142,106 千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 24,863 千円 利息費用 1,557 千円 数理計算上の差異の費用処理額 5,284 千円 退職給付費用 合計 31,705 千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 27,911 千円 利息費用 1,837 千円 数理計算上の差異の費用処理額 17,355 千円 退職給付費用 合計 47,103 千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0%	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0%
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準を採用しております。	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準を採用しております。
数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括費用処理しております。	数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括費用処理しております。

(9) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績の状況

当連結会計年度における生産実績を品目別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期別 品目	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
	Kg	千円	Kg	千円
肉 類	5,036,947	4,235,828	3,434,554	4,649,942
漬物類	1,120,860	180,634	1,043,295	201,752
たれ類	1,935,882	160,249	1,770,805	175,883
スープ類	371,799	86,424	345,241	96,297
精 米	1,759,993	602,142	1,626,584	667,784
その他	1,109,484	316,876	1,323,901	431,319
合計	11,334,965	5,582,153	9,544,380	6,222,977

- (注) 1 金額は製造原価によって表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績の状況

見込み生産によっておりますので、受注高及び受注残高については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

(単位：千円)

区分	期別	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	
			構成比		構成比
レストラン事業	店舗売上	27,645,997	84.3%	27,526,385	86.4%
	食材売上	235,216	0.7%	219,172	0.7%
	加盟金収入及びロイヤル ティ収入	126,126	0.4%	76,634	0.2%
	その他	150,105	0.5%	139,605	0.4%
	小計	28,157,445	85.9%	27,961,798	87.7%
	書籍販売事業	2,431,434	7.4%	2,310,409	7.3%
	食材加工販売事業	527,171	1.6%	739,658	2.3%
	酒・タバコ販売事業	258,574	0.8%	148,890	0.5%
	食品・酒類卸販売事業	1,258,389	3.8%	573,596	1.8%
	その他	164,395	0.5%	121,978	0.4%
	合計	32,797,411	100.0%	31,856,331	100.0

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 レストラン事業の店舗売上とは、直営店舗における売上であり、食材売上とは、暖簾・F C 店舗に対する食材の提供の卸売上であり、その他の売上は、タバコの売上であります。
また、その他売上は、運送事業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業の売上であります。

地域別販売実績

区分	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		
	売上高 (千円)	構成比 %	期 末 店 舗 数	売上高 (千円)	構成比 %	期 末 店 舗 数
(レストラン事業)						
埼玉県	10,150,258	30.9	103	9,944,492	31.2	102
東京都	7,079,456	21.6	62	7,023,735	22.0	64
千葉県	3,851,105	11.8	49	3,824,158	12.0	47
神奈川県	4,657,397	14.2	39	4,711,589	14.8	41
福島県	3,239	0.0	5	3,125	0.0	5
茨城県	566,099	1.7	6	573,816	1.8	6
群馬県	387,007	1.2	5	398,970	1.2	5
栃木県	503,360	1.6	5	506,422	1.6	5
静岡県	959,521	2.9	11	975,487	3.1	11
小 計	28,157,445	85.9	285	27,961,798	87.7	286
(書籍販売事業)						
埼玉県	2,431,434	7.4	2	2,310,409	7.3	2
(食材加工販売事業)						
埼玉県	527,171	1.6	1	739,658	2.3	1
(酒・タバコ販売事業)						
埼玉県	258,574	0.8	1	148,890	0.5	1
(食品・酒類卸販売事業)						
茨城県	1,258,389	3.8	1	573,596	1.8	1
(その他)						
埼玉県	164,395	0.5	1	121,978	0.4	1
合 計	32,797,411	100.0	291	31,856,331	100.0	292

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他は、運送事業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業の売上であります。